

産地生産基盤パワーアップ事業(収益性向上対策)評価書

都道府県名	事業実施地区数(ア)	評価対象外地区数(イ)	評価対象地区数(ア-イ)	成果目標の平均達成率※	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	【参考】評価対象地区数のうち、達成率80未満の地区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
岩手県	2	0	2	60.8%	1	有	1	令和6年度目標の2地区の産地パワーアップ計画について評価を行ったところ、1地区において目標を達成したが、1地区は目標未達となった。 目標達成した1地区では、計画的な面積拡大と収量の確保に努めてきた結果が、販売額の増加に繋がった。一方、未達となった1地区は取組主体は目標を達成したが、取組主体以外の農業者を含む産地全体では目標を下回り、新規生産者の確保・面積拡大、技術向上の継続に対して関係機関と連携しながら支援を継続していく必要がある。 今後も、各産地の課題を明確にし、地域協議会と連携しながら課題解決の支援を行い、早期目標達成に向けて取り組んでいく。	県の成果目標の平均達成率は60.8%であり、成果目標を達成していない。 評価対象2地区中、達成率90%以上が1地区、達成率90%未満が1地区である。 達成率90%未満の地区の成果目標は、販売額の増加である。この地区の未達成の主な要因は、夏季の高温による収量の減少及び面積拡大が進まなかったことである。 成果目標の達成率が90%未満となった1地区について、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。
秋田県	5	0	5	49.1%	2	有	2	令和6年度における産地パワーアップ計画の成果目標に対する都道府県平均達成率は49.1%と低調だった。 これは、令和6年7月下旬に県南部を中心とした記録的な豪雨、その後の8月の高温・干ばつといった異常気象が大きな要因である。 特に、えだまめやトマト等の一部の品目では、湿害や病害虫の多発により、生育停滞や収量の減少が発生した。 一方で、ねぎのように9月以降の好天で生育が回復した品目もあった。 また、全国的な品薄傾向により、全体的に販売単価が高値で推移したことも特筆すべき点である。  県では、豪雨で被害を受けた農業経営の再建を支援するため、「農業経営等復旧・継続支援対策事業」により、農地や生産施設等の復旧、再生産に向けた取り組みを助成した。 また、技術支援を強化するため、以下の取り組みもを行っている。 ・排水対策: 令和6年度に作成した技術マニュアルの更新に加え、優良事例集の作成(令和7年5月発行)、地域ごとの研修会開催、普及指導員による重点指導等を実施し、着実な対策を促した。 ・高温対策: 農研機構や他県の事例を参考に、令和7年度には県内全域で実証試験を実施し、技術普及のための研修会を開催している。年度末には実績のとりまとめ、波及性について検討する。 県としては、産地パワーアップ事業に取り組む生産者や産地が、今後も意欲的に生産を続けられるよう、経営面・技術面の両面からサポートを強化し、成果目標の達成を着実に進めている。  【参考】主要作物の実績(対平年比) ・水稲うち玄米 一等米比率 89% ・大豆 平均収量/10a 98% 【農林水産統計】 ・えだまめ 出荷量平年比 73% 【全農あきた販売実績5年間】 ・ねぎ " 103% " ・トマト " 76% "	県の成果目標の平均達成率は49.1%であり、成果目標を達成していない。 評価対象5地区中、達成率90%以上が3地区、達成率90%未満が2地区である。 達成率90%未満の地区の成果目標は、販売額の増加が3件である。これらの未達成の主な要因は、7月の大雨、猛暑等の異常気象による収量及び品質の低下である。 成果目標の達成率が90%未満となった2地区について、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。

山形県	9	0	9	19.6%	8	有	8	<p>対象地区9件のうち目標達成は1件のみであった。令和6年7月の豪雨の影響で庄内地域、最上地域を中心として県内全域で被害の発生が見られ、生産量が伸び悩んだ。水稲においては、資材価格の高騰等の要因も加わり、目標とするコスト低減、販売額増加または労働生産性向上を達成できない計画があった。収量向上とコスト削減を両立できるよう指導していくとともに、農業技術普及と連携し、目標未達の原因把握とその対策の実施に対して支援を行う。</p> <p>果樹、野菜においては、高温の影響も加わり、品質低下や収量の減少が見られ、販売額が伸びない計画があった。県単独事業による高温対策資材の導入や、作付面積の確保のため樹園地等の継承対策を図り、目標達成できるよう指導する。</p>	<p>県の成果目標の平均達成率は19.6%であり、成果目標を達成していない。</p> <p>評価対象9地区中、達成率90%以上が1地区、達成率90%未満が8地区である。達成率90%未満の地区の成果目標は、集出荷コストの削減が1件、販売額の増加が7件である。これらの未達成の主な要因は、集出荷コストの削減を成果目標とした地区は、電気代や人件費の上昇、高温による選果作業時間の増加である。また、販売額の増加を成果目標とした地区については、豪雨や高温の影響による収量や品質の低下である。</p> <p>成果目標の達成率が90%未満となった8地区について、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。</p>
福島県	7	0	7	85.3%	1	有	1	<p>評価対象7地区のうち6地区において目標を達成した。</p> <p>生産コストの削減を目標とした対象作物を水稲としている地区(5地区)においては、取組主体を中心として農地の集積を進めるとともに、積極的に密苗や直播栽培の導入等に取組み、成果目標を達成できた。</p> <p>販売額の増加を目標とした地区(1地区)においては、産地内において選果機を導入することで出荷品の高位平準化を図るとともに、施設化を推進することで出荷時期の長期化及び高品質化を図ったことにより、高単価での取引を実現し、成果目標を達成できた。</p> <p>なお、未達の1地区においては、コスト削減の取組みを上回る原油や各資材の高騰の影響を受けているほか、面積を拡大できていないことから、継続的に関係機関と連携し助言及び指導を行っていく。</p>	<p>県の成果目標の平均達成率は85.3%であり、成果目標を達成していない。</p> <p>評価対象7地区中、達成率90%以上が6地区、達成率90%未満が1地区である。達成率90%未満の地区の成果目標は、生産コストの削減が1件である。未達成の主な要因は、資材等の価格高騰及び規模拡大が進まなかったことである。</p> <p>成果目標の達成率が90%未満となった1地区について、県の改善措置を踏まえ、地域協議会等における目標達成に向けた取組の改善が必要である。</p>

※小数点第1位まで記載する。(小数点第2位切捨て)

## 産地生産基盤パワーアップ事業(生産基盤強化対策)評価書

都道府県名	事業実施 地区数 (ア)	評価対象 外地区数 (イ)	評価対象 地区数 (ア-イ)	成果目標の平均達成率 ※	評価対象地 区数のうち、都道府 県が地域協 議会へ改善 指導を必要 とした地区 数	地方農政局 等から都道 府県計画の 改善指導の 必要の有無	【参考】 評価対象地 区数のうち、達成率 80未満の地 区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
秋田県	5	0	5	98.1%	0	無	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・牛ふん堆肥を用いた土づくりにより、土壌の物理性や科学性を改善することが実証され、土づくりの重要性がPRされた。</li> <li>・生産基盤の強化により、「たまねぎ」や「ぶどう」、「水稻・大豆」に関しては産地面積の拡大に繋がっている。</li> <li>・「きゅうり」に関しては、一部のほ場で作付けを見合わせたため、産地面積がやや減少したものの、成果目標を達成できた。今後は、生産基盤の強化と並行して面積の回復に努める。</li> <li>・引き続き、土壌分析結果に基づく適切な堆肥施用により、生産基盤の強化が図られるよう指導する。</li> </ul>	<p>県の成果目標の達成率は98.1%であり、目標を達成した。 今後も継続的な状況の把握に努め、引き続き取組を進めていただきたい。</p>
山形県	2	0	2	98.6%	0	無	0	<p>産地の目標達成に向けて、概ね順調に事業が展開されている。一部、目標達成率の低い取組主体については、引き続き、地域協議会等を通じて目標達成に向けた堆肥、緑肥の施用の継続について指導を行っていく。</p>	<p>県の成果目標の達成率は98.6%であり、目標を達成した。 今後も継続的な状況の把握に努め、引き続き取組を進めていただきたい。</p>

※小数点第1位まで記載する。(小数点第2位切捨て)

別添様式3

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会(収益性向上対策)

【東北農政局】

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R6)	事業実施後(目標年度)	目標達成状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
								実績値		
岩手県	岩手県全域	岩手県農業再生協議会	1	ミニトマト・トマト	販売額の10%以上の増 (10.1%以上の増加)	2,426千円/10a	2,671千円/10a	2,479千円/10a	21.6%	取組主体としては目標達成できたが、夏季高温による収量減のほか、資材高騰等の要因もあり面積拡大に至らず、協議会としては未達となった。 目標達成へ向け、夏季高温対策とあわせ新規生産者の確保・面積拡大、技術向上の継続に対して関係機関と連携しながら引き続き支援していく。
秋田県	由利本荘市	由利本荘市地域農業再生協議会	3	水稻	販売額の10%以上の増 (12.9%の増加)	107,379円/10a	121,233円/10a	58,275円/10a	-354.4%	水稻生育初期の水不足や7月後半の大雨・日照不足により、収量の減少につながったものと思われる。目標作付面積も60haと大規模であることから、作業受託面積も踏まえ、確実に効率的な水管理方法の構築・徹底が必要となる。

秋田県	湯沢市	湯沢市農業再生協議会	4	水稻	販売額の10%以上の増加 (24.7%の増加)	82,253円/10a	102,600円/10a	73,195円/10a	-44.5%	栽培面積は順調に増加し、目標を達成している。 一方、登熟期の高温や、成熟期頃の倒伏の影響によって、登熟歩合や千粒重の低下につながり、単収が伸び悩んだ。 このため、適期移植や適正な栽植密度の確保、ケイ酸質資材の施用による気象変化に強い土づくり、高温下での水管理などを指導していく。
秋田県	湯沢市	湯沢市農業再生協議会	4	大豆	販売額の10%以上の増加 (30.8%の増加)	19,560円/10a	25,600円/10a	9,363円/10a	-168.8%	栽培面積は目標を達成したものの、開花期における記録的な大雨や、開花期以降の高温少雨の影響で、生育不良による収量低下、しわ粒発生などの品質の低下が見られた。 このため、適期播種作業や土壌排水対策の実施、開花期以降に高温少雨が続く場合、好適な地下水位の保持等を指導していく。
山形県	最上町	最上町農業振興協議会	6	アスパラガス	集出荷コストの6%以上の削減(6.3%削減)	28,572,321円	26,773,884円	31,279,357円	-150.5%	R6については、電気代や人件費の上昇、高温少雨からの7月の豪雨災害等、実施主体の努力では対応できかねる外的要因もあった。高温により例年より収穫終期が伸びたことで遅い時期までの選果作業が必要となり、コスト増加に繋がっている。今後は選果作業の効率化により、コスト削減できるよう支援していく。 また、構成員の高齢化等により生産戸数及び面積が減少したが、若手新規就農者も増えており、増反、圃場選定等について助言する等計画的な営農を支援することにより、面積目標も達成できるよう支援していく。

山形県	上山市	上山市農業再生協議会	6	醸造用ぶどう	販売額の10%以上の増加【180.8%の増加】	321.6千円/10a	902.9千円/10a	585千円/10a	45.3%	<p>目標902.9千円/10aのところ、価格補正後の実績は585.0千円/10aと、目標達成できなかった。今後は、新植した園地での収穫が見込まれるため、生産量及び販売額が増加し、目標は達成できる見通しとなっている。</p> <p>高品質な醸造用ぶどうの生産に向け、県においても栽培管理の徹底及び栽培技術の向上に係る生産者向けの研修会を開催するなど、販売額の増加につながるよう関係機関と連携しながら支援していく。</p>
山形県	上山市	上山市農業再生協議会	9	啓翁桜	販売額の6%以上の増加【7.1%の増加】	170千円/10a	182千円/10a	169千円/10a	-8.3%	<p>R6年度目標が182千円/10aのところ、価格補正後の実績は169千円/10aと、目標を達成できなかった。面積や出荷量についても目標を下回っている。引き続き関係機関と連携して研修を行い栽培管理や園地管理について指導するなど、面積拡大や生産量増加につながるよう取組を支援していく。</p>
山形県	大江町	大江町地域農業再生協議会	4	さくらんぼ	販売額の10%以上の増加【35.1%の増加】	716千円/10a	967千円/10a	607千円/10a	-43.4%	<p>出荷量や販売金額について目標に届かなかった。引きつづき高温対策資材の使用方法に関する説明や、剪定に関する指導などを行うとともに、早期の出荷対応などの地域協議会の取り組みを支援していく。</p>

山形県	真室川町	真室川町農業再生協議会	14	にら、ねぎ、枝豆、きゅうり、ブロッコリー、ミニトマト	総販売額の10%以上の増加【10.1%の増加】	533,035千円	586,812千円	550,026千円	31.6%	集出荷施設が完成したことにより、地域の農業者の作業効率が向上しているが、7月豪雨災害により出荷量が減少し目標達成に至らない品目(ねぎ、きゅうり、ミニトマト)があった。ブロッコリーについては、高温少雨の後に豪雨災害があったことや基盤整備により適した圃場に作付けできず耕作面積が減少している、また基盤整備前の圃場では排水性や作業効率が悪く収益性が低い等複合的な要因があり目標達成に至らなかった。災害に対応したほ場管理、高温少雨や気候変動に対応した技術対策について地域の農業者に情報共有すること、農業技術普及課と連携した技術指導や経営助言等により、引き続き産地として規模拡大できるよう支援していく。
山形県	真室川町	真室川町農業再生協議会	15	露地野菜(かぼちゃ)	販売額の6%以上の増加【6.8%の増加】	146千円/10a	156千円/10a	58千円/10a	-880.0%	7月豪雨災害により、灌水や土木流入があり収量が低下したため目標達成には至っていない。基本的な栽培管理技術の徹底について、関係機関と連携して支援していく。また、栽培面積について目標を達成するため、農地中間管理事業等の活用を通じ、農地の集約を図るよう支援していく。

山形県	舟形町	舟形町農業再生協議会	17	ねぎ	販売額の10%の増加【10.3%の増加】	904千円/10a	997千円/10a	742千円/10a	-174.2%	面積については、目標を達成することができた。しかし、7月豪雨災害により収量が低下し、目標を達成することができなかった。今後は、栽培研修会等を通じて高温対策や気候変動に対する技術対策の情報提供等により、生産量増加及び品質向上を支援していく。
山形県	舟形町	舟形町農業再生協議会	18	アスパラガス	販売額の6%の増加【6.2%の増加】	1,181千円/10a	1,254千円/10a	1,148千円/10a	-45.2%	面積は順調に拡大しているが、7月の豪雨災害により収量が減少し目標達成に至らなかった。今後は関係機関やJAと連携し、栽培技術講習会等を通じた高温少雨対策マニュアル技術の情報提供等により、生産量増加及び品質向上を支援していく。
福島県	只見町	只見町農業再生協議会	3	水稻	生産コストの10%以上の削減【10.4%削減】	79,775円/10a	71,443円/10a	95,003円/10a	-182.8%	中心的経営体が不在となったことにより取組面積の拡大が進まなかったことに加え、産地全体として農薬費等の経費が増加したことで、目標達成はならなかった。農地集積については一定の目処が立っていることから、農林事務所は農業再生協議会に対し、農地の集積状況を適宜確認するとともに、経費削減に向け低価格肥料の購入や農薬・肥料の使用低減の推進及び農機具等の計画的な更新を誘導する。

(注) 1. 本表は、要領第16の4により、都道府県が改善措置の指導が必要とした地域協議会のうち、成果目標の達成率が80%に満たなかった地域協議会(要領第17の2関係)について記入する。

2. 実績欄は、地域(県又は国を含む)の販売単価による価格補正を行っている場合は価格補正後の実績を記入する。